



2024年6月25日

各位

会社名 佐藤食品工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 上田 正博
(コード 2814 東証スタンダード市場)
問い合わせ先 管理部 長 江尻 千徳
電話番号 0568-77-7316

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に、東証スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。

2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移

当社の2024年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり流通株式比率は基準を充たしておりません。当社は当初の計画どおり2026年3月末までに当該基準を充たすための取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	825人	14,538単位	23.1億円	15.5%
	2023年3月31日時点	762人	15,693単位	25.4億円	16.8%
	2024年3月31日時点	749人	15,668単位	29.8億円	17.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
2024年3月31日の適合状況		○	○	○	×
計画期間		—	—	—	2026年3月末

※当社の適合状況の推移は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価 (2023年4月～2024年3月)

【流通株式比率】について

当社は、上場維持基準の適合に向け、事業法人等に区分される株主に対して当社株式の売却を働きかけるとともに、2024年2月に当社自己株式159,000株の取得を行い、2024年3月に取得した自己株式159,000株の消却を実施するなど、流通株式比率の向上に取り組みました。

また、当社は、流通株式比率の改善には個人株主の増加が必要不可欠であると考えており、2024年3月期においては、直近の業績等を踏まえ、当初の年間配当予想金額である35円から5円増額し、年間配当金額を40円としたことや、2023年3月期に拡充した株主優待制度の継続など、株主の皆様に対する積極的な利益還元を行うことにより、個人株主の増加に努めてまいりました。

更に、当社及び当社製品の認知度を高めることで、より幅広い投資家層に当社株式を保有していただくための施策として、他社ECサイトにてコンシューマ向け小容量製品の販売を継続的に行う

など、B2Cビジネスの展開にも注力いたしました。

これらの取り組みの結果により、2024年3月31日時点の流通株式比率は、前期末時点の16.8%から17.0%に向上いたしました。

3. 今後の課題、取組内容

(課題)

当社の流通株式比率は、移行基準日時点（2021年6月30日）の15.5%から2024年3月31日時点で17.0%に向上いたしましたが、現時点ではスタンダード市場の上場維持基準である流通株式比率25%を充たしておりません。事業法人等に区分される株主の保有割合が高いこと、個人株主の保有割合が低いこと、自己株式の保有割合が当初計画書提出以降も継続して高いことを背景に「流通株式比率」が依然として低位であることが、スタンダード市場の上場維持基準への課題であると認識しております。

(取組内容)

流通株式比率向上のため、以下の取り組みを実施してまいります。

① 大株主への流動化に向けた働きかけ

当社は、事業法人等に区分される株主に対して当社株式の売却（立会外分売等）の促進を行っておりますが、引き続き、事業上シナジーを有する事業法人との関係性を維持しながら当社株式の売却を促すなど「流通株式比率」の改善を図ってまいります。本取り組みにつきましては2026年3月末まで継続的に実施してまいります。

② 自己株式の活用および消却

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に自己株式を保有しており、現在、従業員向けインセンティブプランである株式給付信託（J-ESOP）制度の運用に活用しております。また、2024年6月25日開催の定時株主総会において取締役に対するストック・オプション制度を廃止し、新たに当社株式を活用した役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入することとしております。今後は、株式交換や株式交付等の会社法上の制度を活用したM&A等にも活用の幅を広げてまいります。引き続き、自己株式の消却等「流通株式比率」の改善に資する施策を適宜、検討、実施してまいります。具体的な内容につきましては、現在検討中であり、決定次第公表いたします。

③ 個人株主増加に向けた取り組み

当社は、「流通株式比率」の改善に向けて個人株主の増加が必要不可欠であると考えており、中期経営計画の実現を目指すことなどにより安定的かつ持続的な成長の維持と企業価値および業績向上に応じた安定配当の実施、2023年3月期に拡充した株主優待制度の維持継続、当社従業員持株会の活性化等、個人株主の増加に資する施策を積極的に講じてまいります。また、当社および当社製品の認知度向上を企図したB2Cビジネスの展開についても引き続き注力してまいります。

以上